

経営法務

令和6年度 中小企業診断士1次試験

本試験 第2問

イ 監査役会設置会社においては、監査役を3人以上選任しなければならないが、その選任人数にかかわらず、そのうち過半数は社外監査役でなければならない。(×)

本試験 第2問

エ 監査役を株主総会決議によって解任する場合、その株主総会決議は特別決議によらなければならないが、かつ、その解任について正当な理由がなければならない。(×)

本試験 第3問

	議決権数	継続保有期間
株主による株主総会の招集請求権	総株主の議決権の <input type="text" value="C"/> % 以上の議決権	<input type="text" value="D"/> カ月間

本試験 第4問

イ 最低資本金制度が撤廃されたため、株式会社は、純資産額が300万円を下回る場合であっても、剰余金配当をすることができる。(×)

本試験 第6問

次の事項のうち、株式会社の定款における絶対的記載事項ではないものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

c 発起人の氏名または名称および住所 (○)

本試験 第7問 設問1 (会話文)

甲 氏:「私は、X社の の 以上を持っています。」

あなた:「そうであれば、甲氏は、X社の特別支配株主になりますので、～

イ A: 総株主の議決権 B: 10分の9 (○)

本試験 第7問 設問2 (会話文)

あなた:「ご質問の事業を全部譲渡する場合、X社において、。X社の反対株主には、。」

C: 債権者異議手続が必要となります (×)

D: いかなる場合でも株式買取請求権は認められていません (×)

本試験 第8問

ア 株式の併合および株式の分割を行う場合、いずれも、株主総会の特別決議による承認が必要となる。(×)

本試験 第10問

ア 特許異議の申立ては、特許掲載公報の発行の日から1年以内に限り行うことができる旨が、特許法に規定されている。(×)

イ 特許異議の申立ては何人も行うことができる旨が、特許法に規定されている。(○)

本試験 第11問

ア 意匠法には、不実施の場合の通常実施権の設定の裁定の制度が設けられている。(×)

2024年合格目標 TAC教材

1次上級答練 第1問

エ 監査役会設置会社では、必ず、社外監査役を置かなければならないが、最低でも必要な社外監査役の人数は1人である。(○)

1次上級答練 第2問

イ 会計参与および監査役の解任に関する株主総会の決議は、いずれも、定款に別段の定めがない場合、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。(○)

1次上級答練 第6問

ウ 総株主の議決権の100分の3以上の議決権を有する株主であっても、6か月前から引き続きその株式を有する株主でなければ、株主総会を招集することはできない。(×)

1次完成答練② 第1問

イ 定款に別段の定めがある場合を除き、総株主の議決権の100分の3以上の議決権を6か月前から引き続き有する株主に限り、取締役に対して、株主総会の招集を請求することができる。(×)

1次公開模試 第4問

ウ 総株主の議決権の100分の3以上の議決権を6か月前から引き続き有する株主に限り、取締役に対し、株主総会の招集を請求することができる。(×)

1次完成答練① 第22問

ア 資本金の額が300万円を下回る場合、剰余金の配当を行うことができない。(×)

1次上級答練 第4問 設問1

エ 設立時の定款に、氏名だけでなく住所も記載しなければなりません (○)

1次完成答練② 第3問 設問2

イ X社がY社の総株主の議決権の10分の9以上を有している場合、X社は、当該吸収分割の承認に係る株主総会の決議を省略することができる。(×)

1次養成答練 第11問 設問1

イ 御社の債権者について債権者保護手続が必要となる場合はありません (○)

1次公開模試 第1問

ア 株式の併合および株式の消却のいずれの場合でも、株主総会の特別決議が必要である。(×)

1次公開模試 第12問

エ 特許異議の申立ては、特許掲載公報の発行の日から6月以内に限り、誰でも行うことができる。(○)

1次上級答練 第10問

ウ 不実施の場合の通常実施権の設定の裁定制度は、特許法と実用新案法のいずれにも規定されている。(○)

<p>本試験 第11問</p> <p>ウ 商標登録出願を意匠登録出願に変更することはできない。(○)</p>	<p>1次公開模試 第13問 設問1</p> <p>エ 商標登録出願を意匠登録出願に変更することは認められていません (○)</p>
<p>本試験 第13問</p> <p>甲 氏：「私が製作したオリジナルの女の子の人形を店の前に設置します。この人形の胴体には店名が入っています。これを商標登録することはできますか。」</p> <p>あなた：「<input type="text" value="②"/>。」</p> <p>d 商標は平面的なものに限られるので、人形のような立体的形状は商標登録の対象とはなりません (×)</p>	<p>1次公開模試 第13問 設問2</p> <p>イ 立体商標の効力は平面商標に及ぶ場合はありませんので、平面商標も合わせて取得したほうがいいでしょう (×)</p>
<p>本試験 第17問</p> <p>ア 従業者がした職務発明についての特許を受ける権利は、契約、勤務規則などにおいて特に定めがなければ、その発生時から使用者に原始的に帰属する。(×)</p> <p>イ 従業者がした発明は、その性質上使用者の業務範囲に属する発明であれば、特許法上の「職務発明」に該当する。(○)</p>	<p>1次公開模試 第12問</p> <p>ウ バス会社に勤める運転手が個人的な趣味で楽器を発明した場合、使用者等が、契約その他の勤務規則等により、特許を受ける権利等の承継等についてあらかじめ決めておいたときは、その特許を受ける権利ははじめから使用者等に帰属する。(×)</p>
<p>本試験 第18問</p> <p>イ 商標権について通常使用権が許諾された後、その商標権が第三者に譲渡された場合において、通常使用権者が商標権の譲受人に対して通常使用権を対抗するためには、通常使用権の登録が必要である。(○)</p>	<p>1次完成答練② 第8問</p> <p>イ 商標法には、当然対抗制度が規定されている。(×)</p>
<p>本試験 第20問</p> <p>イ 買主が売買の目的物の数量に関して売主の契約不適合責任を追及する場合、買主は、その不適合を知った時から1年以内に、その旨を売主に通知しなければならない。(×)</p>	<p>1次完成答練② 第22問</p> <p>ウ 売主が買主に対して引き渡した物の品質が契約の内容に適合しない場合で、売主がその不適合について善意かつ無重過失だった場合、買主がその不適合を知ってから6か月以内にその旨を売主に通知しないときは、買主は、その不適合を理由として、代金の減額請求をすることができない。(×)</p>
<p>本試験 第23問</p> <p>ウ 事業者の重過失に起因する債務不履行により消費者に生じた損害を賠償する責任の一部を免除する消費者契約の条項は、消費者契約法上、有効である。(×)</p>	<p>1次完成答練② 第19問</p> <p>イ 消費者契約法の規定に基づき、事業者の債務不履行により消費者に生じた損害を賠償する責任の一部を免除する消費者契約の条項について、重大な過失を除く過失による行為にのみ適用されることを明らかにしていないものは無効となる。(○)</p>
<p>本試験 第24問</p> <p>エ 不法行為に基づく損害賠償請求権は、不法行為の時から10年間行使しないときは、時効によって消滅する。(×)</p>	<p>1次上級答練 第22問</p> <p>エ 他人の財産を害する不法行為による損害賠償請求権は、被害者が損害および加害者を知った時から5年を経過するまでの間は、時効は完成しない。(×)</p>